株　主　各　位

第35回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

１．連結計算書類の連結注記表

２．計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.alconix.com）に掲載することにより開示しております。

アルコニックス株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　32社

主要な連結子会社の名称　アドバンスト　マテリアル　ジャパン株式会社
株式会社大川電機製作所
大羽精研株式会社
平和金属株式会社
マークテック株式会社
ALCONIX(SHANGHAI)CORP.
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

東海溶業株式会社、マークテック株式会社（子会社５社を含む）は株式の取得により、平和金属株式会社は株式の追加取得により、またアルコニックス・エムティ株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　５社

主要な非連結子会社の名称　Heiwa Thai Corporation

連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数　４社

主要な関連会社の名称　上海龍陽精密複合銅管有限公司
ケィ・マック株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の数　２社

主要な関連会社の名称　WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

当連結会計年度より佛山市貴山創富精工有限公司は出資比率が低下したことにより関連会社の範囲から除外しております。

持分法を適用しない理由　持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の適用対象から除いても、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社２社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の決算書を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった東海溶業株式会社は、決算日を９月30日から３月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ　時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等	先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他のたな卸資産	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ）ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。
ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。
ハ）ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。
ニ）ヘッジ有効性の評価方法	事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準	当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

④　のれん	効果が発現する期間（５年または10年）での均等償却
⑤　消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

５．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4) 、連結会計基準第44－５項(4) 及び事業分離等会計基準第57－４項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ78百万円、税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円減少しております。

また、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.60円、6.43円及び6.42円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　10,554百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額７百万円が含まれております。

２．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

定期預金	132百万円
投資有価証券	51百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金	118百万円

３．偶発債務

受取手形の流動化に係る手形買戻し義務	729百万円
受取手形割引高	1,100百万円
輸出受取手形割引高	37百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,875,600株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年６月23日定時株主総会	普通株式	281	22	平成27年３月31日	平成27年６月24日
平成27年11月６日取締役会	普通株式	283	22	平成27年９月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	22	平成28年３月31日	平成28年６月24日

3．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
提出会社	第四回新株予約権	普通株式	12,800株
	第五回新株予約権	普通株式	54,800株
	第六回新株予約権	普通株式	50,400株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金使途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、５年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品(非鉄金属)の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」における「その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照して下さい)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,935	19,935	－
(2) 受取手形及び売掛金	41,307	41,307	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,745	4,745	－
(4) 長期性預金	107	107	0
資産計	66,095	66,095	0
(1) 支払手形及び買掛金	32,543	32,543	－
(2) 短期借入金	28,226	28,226	－
(3) 未払法人税等	908	908	－
(4) 社債（*1）	600	601	1
(5) 長期借入金（*2）	9,785	9,840	54
負債計	72,062	72,118	55
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△19	△19	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	△171	△171	－
デリバティブ取引計	△190	△190	－

(*1) 連結貸借対照表上の１年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の１年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	時価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,306	4,032	2,725
	(2) その他	－	－	－
	小計	1,306	4,032	2,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	828	712	△116
	(2) その他	－	－	－
	小計	828	712	△116
合計		2,135	4,745	2,609

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、連結子会社においても同様の方法によっております。

デリバティブ取引

(1)　ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額及び契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

① 通貨関連　　(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	147	－	△2	△2
	米ドル	23	－	0	0
	買建				
	米ドル	378	－	0	0
	日本円	17	－	0	0
	香港ﾄﾞﾙ	3	－	△0	△0
	通貨ｽﾜｯﾌﾟ取引				
	受取米ドル 支払日本円	56	18	8	8
合計		626	18	6	6

(※)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

② 商品関連　　(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	先物売り	765	－	△7	△7
	先物買い	390	22	△17	△17
合計		1,156	22	△25	△25

(※)時価の算定方法は、取引先商社から提示された価格等によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先物取引 先物売り 先物買い	商品及び製品	166 164	－ －	△1 △16	取引先商社から提示された価格等によっております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド タイバーツ 買建 米ドル ユーロ	売掛金及び買掛金	 2,377 237 33 39 5,878 51	 － － － － － －	 52 △1 △0 0 △226 0	先物為替相場によっております。
合計			8,948	－	△193	

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,705

(※) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,921	－	－	－
受取手形及び売掛金	41,307	－	－	－
長期性預金	－	107	－	－
合計	61,229	107	－	－

（注４） 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	400	200	－	－	－	－
長期借入金	2,826	3,183	2,108	1,567	100	－
合計	3,226	3,383	2,108	1,567	100	－

賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。平成28年３月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

２．賃貸不動産の時価等に関する事項

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,281	97	1,379	1,527

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の主な内訳は当連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が保有する賃貸マンションの土地並びに建物等の増加97百万円であります。

（注３）当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たりの純資産額　2,311円32銭

２．１株当たりの当期純利益　387円09銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

取得による企業結合（東海溶業株式会社）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　東海溶業株式会社

事業の内容　　溶接材料等の製造販売、溶射施工、特殊溶接施工

(2) 企業結合を行った主な理由

今回、株式取得する東海溶業株式会社は溶接材料の製造並びに溶射加工事業を行っており、特に金型用肉盛溶材及び溶射加工においては業界でも高い地位を確保しております。また国内主要自動車メーカーを筆頭に優良大手企業を取引先として有し、安定した収益基盤を確立しております。

当社は現在、中期経営計画に掲げる「投資案件の推進」の一環として製造業を中心としたM&Aによる業容拡大を推進しており今回の同社株式取得により、同社の優良な取引先から新たな商流創出が可能になる他、当社グループの製造・加工分野に溶接、溶射加工という新たな事業を加えることが可能となります。このことから、当社が中期経営計画のビジョンとして掲げる「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」として、当社グループの連結ベースにおける企業価値向上につながるものとして判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年７月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

東海溶業株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

東海溶業株式会社　100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社が東海溶業株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

２．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年８月１日から平成28年３月31日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した東海溶業株式会社の企業結合日における時価	750百万円
取得原価	750百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　　５百万円

５．のれんの金額及び発生原因

(1) のれんの金額

13百万円

(2) 発生原因

企業結合時における取得価額の額が時価純資産を超過したことにより、その差額をのれんと認識いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

金額に重要性がないため当連結会計年度において一括償却しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	567百万円
固定資産	906百万円
資産合計	1,473百万円
流動負債	456百万円
固定負債	279百万円
負債合計	736百万円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アルコニックス・トーカイ株式会社（当社連結子会社）及び東海溶業株式会社（当社連結子会社）の建設・産業資材事業

事業の内容：アルコニックス・トーカイ株式会社（当社連結子会社）においては、非鉄金属製品、並びに溶接材料等の製造販売、及び溶射施工、特殊溶接施工の他、これらに付帯する一切の事業を行っております。また、東海溶業株式会社（当社連結子会社）においては、溶接材料等の製造販売並びに溶射施工、特殊溶接施工を行っております。

(2) 企業結合日

平成27年９月30日

(3) 企業結合の法的形式

東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・トーカイ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

東海溶業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が中間持株会社として平成27年７月１日に設立した連結子会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした東海溶業株式会社は、平成27年９月30日に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・トーカイ株式会社は消滅し、東海溶業株式会社は当社に対し発行済株式の総数16,380株を割当てました。本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を存続会社としない理由としては、東海溶業株式会社の連結子会社化以降、当社グループによる同社の運営が順調であり、また同社の取引先においても、当社グループの連結子会社としての認識が進んだことから、アルコニックス・トーカイ株式会社の中間持株会社としての役割を果たしたと判断し、東海溶業株式会社を存続会社とするアルコニックス・トーカイ株式会社との吸収合併を行うことといたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合（平和金属株式会社）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　平和金属株式会社

事業の内容　　アルミ、銅等を中心とした空調、冷凍機向け配管機材、機能部品用素材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回株式を取得した平和金属株式会社は大阪市に拠点を置く非鉄金属の専門商社であります。大手高炉メーカーの指定代理店である他、国内大手空調機器、自動車メーカー等へアルミ、銅等の非鉄金属製品並びに原料を販売しております。また同社はグループに製造機能を有する子会社、関係会社を有しており流通業のみならず製造分野にも力を入れ事業の多角化を推進しております。

今回の当社による同社株式取得は流通分野に対するM&Aでありますが、同社グループの優良な営業資産を取込める他、加工機能を有する同社グループ関係会社と当社グループとの連携によるシナジーが見込まれます。この結果、川上分野である製造業から川中である流通企業と幅広い事業・商権の取込みが可能となり、当社グループの更なる連結ベースにおける企業価値向上につながるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月９日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平和金属株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

平和金属株式会社　78.35%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平和金属株式会社の発行済株式のうち77.35%を追加取得し連結子会社としたことから、当社を取得企業としております。

2．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月１日から平成28年３月31日

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた平和金属株式会社の企業結合日における時価	2百万円
企業結合日に取得した平和金属株式会社の企業結合日における時価	213百万円
取得原価	216百万円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　24百万円

5．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　４百万円

6．負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれんの金額

1,975百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産の額が取得価額を超過したことにより、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

7．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	12,339百万円
固定資産	3,535百万円
資産合計	15,875百万円
流動負債	12,135百万円
固定負債	942百万円
負債合計	13,078百万円

8．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合（マークテック株式会社）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　マークテック株式会社

事業の内容　・非破壊検査用品、機器の開発、製造及び販売、据付工事の請負
・印字装置と用品、マーキング装置と用品の開発、製造及び販売、据付工事の請負
・上記に付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

マークテック株式会社は、金属製品の非破壊検査（表面探傷検査）と金属マーキングの両事業を手掛ける製造会社であり、ニッチでありながら国内ではトップシェアを誇り、大手自動車、鉄鋼、重工業メーカー等と強固な取引関係を構築しております。また同社は装置製造及びその装置に使用される探傷剤、インク等の消耗品から装置のメンテナンスまでを一貫して提供するビジネスモデルを確立した両事業におけるパイオニア企業であります。また海外マーケットにおいても、国内で培った同社の高いブランド力、技術力を生かし、中国、韓国、並びにASEAN諸国へも積極的に製造・販売現地法人を設立する等、グローバルなビジネス展開を推進しております。

当社は今回、同社株式を取得することにより、非破壊検査事業等で培った技術力と人材、及び国内外の製造拠点をグループ内に取込むことの他、同社が確立した非破壊検査、マーキング事業における高い国内シェアを短期間で獲得することとなります。また、同社の金属製品を対象とする非破壊検査（表面探傷）事業と金属マーキング事業は、当社及びグループ企業が扱う非鉄金属製品、金属加工製品、溶接材等との関連性、親和性が高く、当社にとって新しい事業分野でありながら、同社がグループに加わることによって、非鉄金属業界において、より一層厚みのあるユニークな企業グループを形成することが出来ると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年２月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マークテック株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

マークテック株式会社　100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が中間持株会社として100％出資で設立したアルコニックス・エムティ株式会社がマークテック株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業といたしました。

２．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度には、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得したマークテック株式会社の企業結合日における時価	7,052百万円
取得原価	7,052百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　48百万円

（注）当連結会計年度末においては、取得原価の配分等、企業結合に係る算定業務が途中であるため上記金額は暫定的な金額であります。

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,879百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（注）企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定を精査中であり、現時点において取得原価の配分は完了しておりません。そのため、のれんの金額の算定は暫定的な会計処理で行っております。また償却方法及び償却期間についても精査中であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,245百万円
固定資産	2,623百万円
資産合計	7,868百万円
流動負債	2,001百万円
固定負債	1,524百万円
負債合計	3,526百万円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法
(3) たな卸資産	
商品及び製品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針　デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法　事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

5．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　115百万円

2．偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	201百万円
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	90百万円
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	394百万円
アルコニックス三伸株式会社	29百万円
合計	716百万円

受取手形の流動化に係る手形買戻し義務　729百万円

輸出受取手形割引高　1,237百万円

３．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	11,752百万円
短期金銭債務	1,771百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	15,893百万円
仕入高	10,426百万円
営業取引以外の取引	857百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	413株

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	38百万円
賞与引当金	57百万円
退職給付引当金	66百万円
役員退職慰労引当金	53百万円
未払事業所税	1百万円
投資有価証券評価損	195百万円
たな卸資産評価損	187百万円
繰延ヘッジ損益	45百万円
未払事業税	14百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円
長期未払金	15百万円
その他	28百万円
繰延税金資産小計	712百万円
評価性引当額	△311百万円
繰延税金資産合計	400百万円

２．繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33百万円
繰延税金負債合計	△33百万円
繰延税金資産の純額	367百万円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	東京都千代田区	70	非鉄金属製品販売	(所有)直接 88.6	商品の仕入	商品仕入	38	買掛金	0
子会社	アルコニックス三伸株式会社	東京都千代田区	20	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	152	売掛金	32
子会社	アルコニックス・三高株式会社	大阪府大阪市	40	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	974	売掛金	325
子会社	アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の仕入	商品仕入	5,813	買掛金	228
子会社	ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	300 千ユーロ	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	6,335	売掛金	1,078
子会社	ALCONIX USA, INC.	米国 シカゴ	800 千米ドル	非鉄金属製品販売	(所有)直接 100.0	商品の販売	商品売上	1,654	売掛金	407
子会社	ALCONIX (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	7,000 千タイバーツ	非鉄金属製品販売	(所有)直接 49.0	商品の販売	商品売上	1,006	売掛金	157
子会社	アルコニックス・トーカイ株式会社	愛知県豊田市	20	溶接材料等の製造販売	(所有)直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取り	750 1	短期貸付金 未収利息	— —
子会社	東海溶業株式会社	愛知県豊田市	20	溶接材料等の製造販売	(所有)直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取り	250 5	短期貸付金 未収利息	900 5

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業内容	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	アルコニックス・エムティ株式会社	東京都千代田区	50	非破壊検査用品の製造販売	(所有)直接100.0	資金の貸付	資金の貸付	7,100	短期貸付金	7,100
							利息の受取り	9	未収利息	9
子会社	ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	3,700千マレーシアリンギット	非鉄金属製品の販売	(所有)直接100.0	債務保証	資金借入に対する債務保証	201	―	―
子会社	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	米国 ドーバー	1千米ドル	非鉄金属造の販売	(所有)直接100.0	債務保証	資金借入に対する債務保証	394	―	―

（ウ）兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

（エ）役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

（注）１．上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については国内の会社には消費税等を含みますが、海外の会社には含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社との商品売上及び商品仕入については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 貸付金利は、貸付実行時の当社短期社内金利を適用し、利息の支払については後払いとしております。

(3) 債務保証については、銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たりの純資産額　762円25銭

２．１株当たりの当期純利益　89円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。